（備考）

1　用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2　申請者が個人である場合、記名欄には郵便番号、住所、氏名及び電話番号を記載する。

3　次に掲げる書類を添付する。

(1)　申請書（別紙1、2及び3を含む。3は法第12条第1項第1号ハの認定を受ける場合に限る。）の写し

(2)　施行規則第7条第1項各号に掲げる書類（同項の規定により提出すべきこととなるものに限る。）

(3)　その他別紙の事由等ごとに提出が求められている書類

（記載要領）

申請者は以下の要領に従って、法第12条第1項の認定要件を満たすことを示す。

1　事業活動の継続に支障を生じさせる事由

別紙1の該当する事項を記載する。

2　他の中小企業者の経営の承継を行うため、当該承継に不可欠な資産の譲受けを行うものであること

別紙2の該当する事項を記載する。

3　純資産の額が一定の額以上であることその他の経済産業省令で定める要件を備えているものであること

別紙3の該当する事項を記載する。

（別紙1）

事業活動の継続に支障を生じさせる事由

1　該当事由

以下のいずれかの事由について、当該事由に該当する旨を記載した上、提出書類として記載されている書類を添付する。

(1)　役員又は親族の中から経営を承継しようとする者を確保することが困難であること

（提出書類）

記入、記名済みの別添様式

別添様式に親族として記載された者と他の中小企業者（法人の場合はその代表者）との親族関係を示す全ての戸籍謄本等

(2)　年齢、健康状態その他の事情により、継続的かつ安定的に経営を行うことが困難であること

（提出書類）

他の中小企業者（法人の場合はその代表者）の年齢、健康状態その他の事情を示す書類

2　1に記載した事由により生じる事業活動の継続の支障
